

# 令和3年度 決算報告

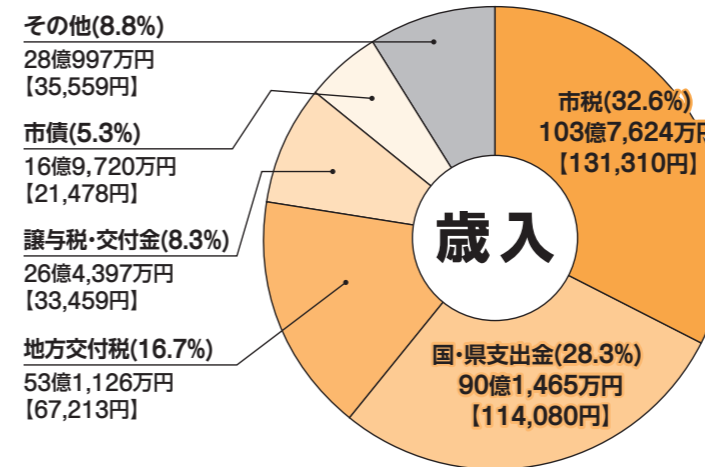
令和3年度の決算がまとまりました。  
 決算は、自治体の予算執行や財政運営を明らかにするものです。  
 市民の皆さんからいただいた大切な税金や国・県支出金などの収入がどのくらいあって、どのように使われたのかをお知らせします。

## 一般会計

令和3年度における歳入歳出差引額は32.3億円の黒字となりました。  
 歳入は、特別定額給付金給付事業の終了などにより国庫支出金が減少したため、前年度と比較して43.9億円減の318.5億円となりました。

歳出は、減債基金やごみ処理施設整備基金への積立金による総務費の増加や、新型コロナウイルスワクチン接種事業による衛生費の増加があったものの、特別定額給付金給付事業の終了による民生費の減少が上回ったことから、前年度と比較して59.7億円減の286.2億円となりました。

**歳入総額 318億5,329万円【403,099円】 前年度比43億8,572万円(12.1%)の減**

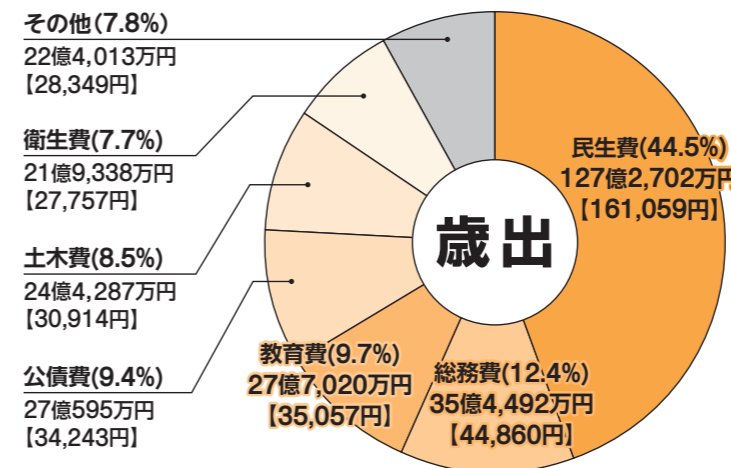


**市税** .....  
 固定資産税や個人市民税の減収などにより1億5,507万円の減少となりました。

**国・県支出金** .....  
 特別定額給付金給付事業の終了などにより、61億9,707万円の減少となりました。

**地方交付税** .....  
 普通交付税や特別交付税の増加により、8億2,045万円の増加となりました。

**歳出総額 286億2,447万円【362,239円】 前年度比59億7,267万円(17.3%)の減**



**民生費** .....  
 特別定額給付金給付事業の終了などにより、62億6,388万円の減少となりました。

**総務費** .....  
 減債基金やごみ処理施設整備基金への積立金の増加などにより、5億4,855万円の増加となりました。

**教育費** .....  
 小・中学校の校内LAN整備事業や富士見公園庭球場改修事業の終了などにより、1億1,433万円の減少となりました。

※【 】内の数値は、市民1人当たりの額です。  
 歳入から歳出を引いた32億2,882万円は令和4年度に繰り越しました。

## 令和3年度に取り組んだ主な事業

※新型コロナウイルス感染症対策における事業は8ページに掲載

### ★ 民生費

- 障害者自立支援事業 15億8,045万円
- 幼児教育・保育施設等給付費支給事業 14億9,694万円
- 生活保護事業 14億5,769万円
- 児童手当支給事業 10億2,970万円
- 障害児通所給付費給付事業 2億6,328万円
- 放課後児童健全育成事業 2億3,530万円
- 子ども医療費支給事業 2億3,290万円

### ★ 教育費

- 小中学校施設整備事業 1億6,792万円
- 公民館管理運営事業 1億6,690万円
- 産業文化会館管理運営事業 1億5,945万円
- 体育施設管理運営事業 1億4,226万円
- 学校ICT活用推進事業 7,966万円
- 就学援助事業 6,643万円
- 学校給食施設設備改修事業 4,642万円
- 学力向上支援事業 3,835万円
- 学校再編成事業 1,643万円

### ★ その他

- 企業立地奨励金 1億4,380万円
- 行田版DMOを核とした持続可能な地域形成プロジェクト 6,597万円
- 農道及び農業用排水路整備事業 6,271万円
- 消防車両更新事業 3,589万円

### ★ 総務費

- 基幹システム共同利用事業 1億2,917万円
- 循環バス運行事業 1億711万円
- 本庁舎PCB廃棄物処理事業 3,581万円
- 生活路線バス支援事業 3,160万円
- 自治会振興事業 3,112万円
- デマンドタクシー事業 2,602万円
- 住民票等コンビニエンスストア交付事業 2,402万円

### ★ 土木費

- 道路維持補修事業 2億2,903万円
- 狭あい道路拡幅事業 9,616万円
- 橋りょう長寿命化事業 6,061万円
- 市営住宅管理事業 5,085万円
- 出水対策事業 4,368万円

### ★ 衛生費

- 彩北広域清掃組合負担金 2億8,263万円
- 感染症予防事業 1億8,324万円
- ごみ収集事業 1億4,209万円
- 粗大ごみ処理場管理運営事業 1億2,117万円
- 環境センター管理運営事業 1億382万円



住民票等コンビニエンスストア交付事業 消防車両更新事業(高規格救急車) 学力向上支援事業 学校給食施設設備改修事業(皿用食器洗浄機更新工事)

## 特別会計 歳入歳出決算額

特別会計は、特定の事業をより円滑に進めるために、一般会計から分離して別に収支経理を行うもので、国の法律や市の条例によって設けることができる会計制度です。

会計名	歳入決算額		歳出決算額	翌年度繰越財源	実質収支
		うち一般会計からの繰入金			
国民健康保険事業	84億5,076万円	6億2,307万円	83億3,794万円	—	1億1,282万円
交通災害共済事業	4,230万円	—	895万円	—	3,335万円
介護保険事業	71億2,058万円	9億7,557万円	65億7,779万円	—	5億4,279万円
後期高齢者医療事業	10億2,113万円	2億1,919万円	9億6,614万円	—	5,499万円

※実質収支とは、歳入歳出決算の差引額から繰越事業に充てる財源を控除した実質的な翌年度への繰越額です。